

菊池市公告第50号

熊本県菊池市

財政白書

令和7年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和7年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について	6
3. 収入及び支出の概況（令和6年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	7
一般会計目的別歳出予算の状況	8
一般会計性質別内訳	9
一般会計収支状況	10
特別会計収支状況	11
税の徴収状況・年度別徴収率の状況（現年課税分）	12
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	13
令和6年度事業に対する起債額	14～15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債残高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により、市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和7年度当初予算の内容を中心に、令和6年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和7年5月1日

菊池市長 江頭 実

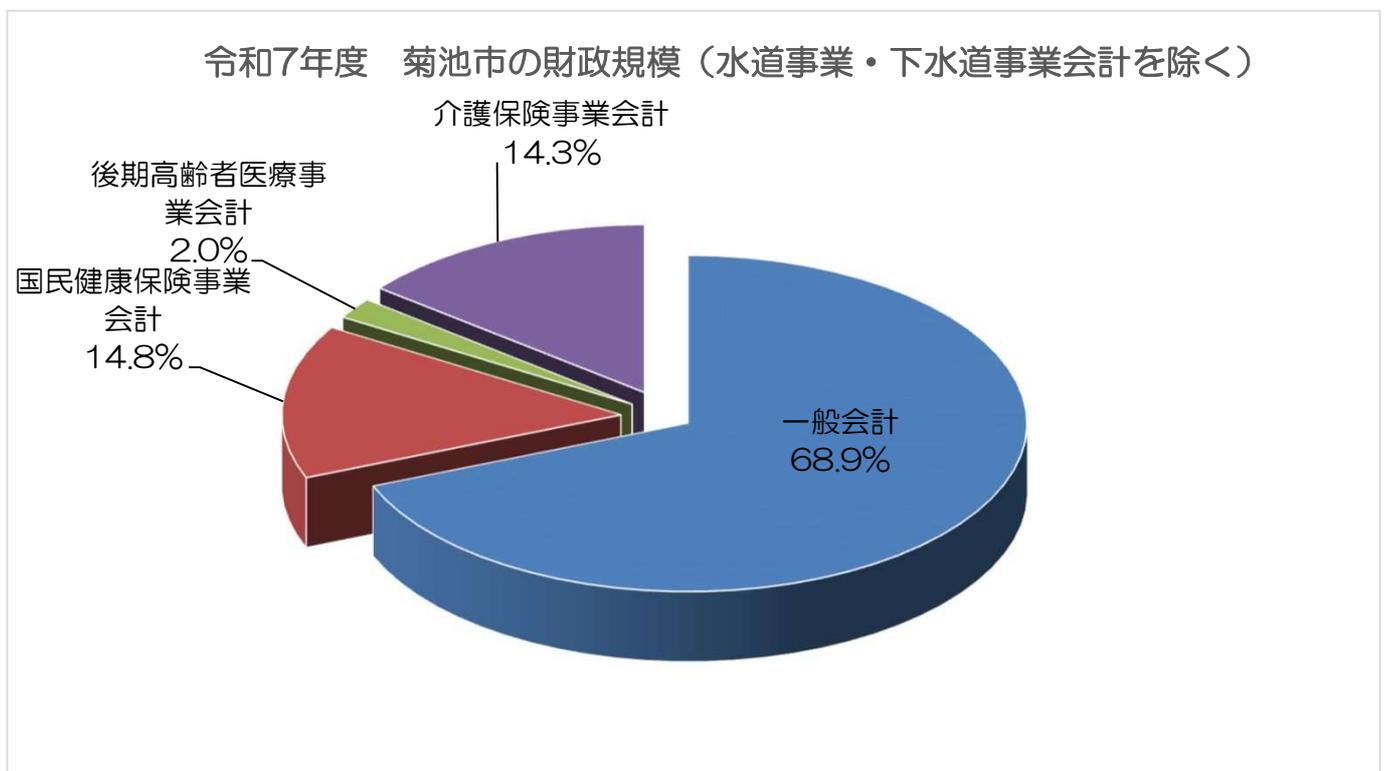
2. 令和7年度当初予算について

令和7年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別	当 初 予 算 額		増減額	増減率 (%)	
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
一 般 会 計	29,604,000	28,718,000	886,000	3.1	4.9
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	6,335,177	6,577,229	△ 242,052	△ 3.7
	後期高齢者医療事業会計	875,959	839,265	36,694	4.4
	介護保険事業会計	6,128,884	5,963,844	165,040	2.8
	小 計	13,340,020	13,380,338	△ 40,318	△ 0.3
水道事業会計	1,097,946	1,110,451	△ 12,505	△ 1.1	△ 7.0
下水道事業会計	3,484,411	3,308,085	176,326	5.3	△ 0.4
合 計	47,526,377	46,516,874	1,009,503	2.2	2.7

注：当初予算額の令和7年度一般会計は骨格予算である。



令和7年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

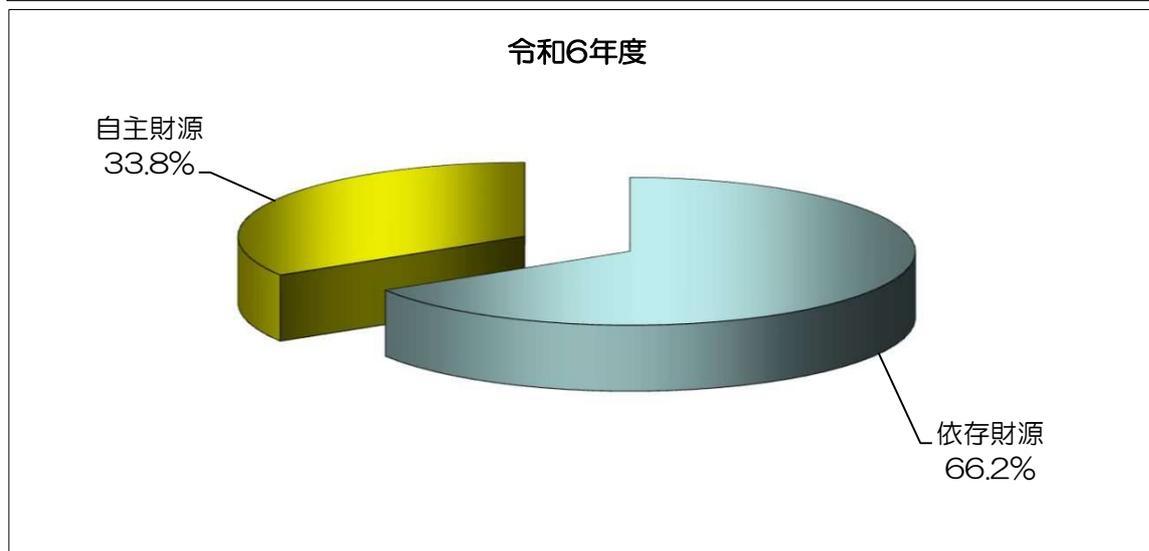
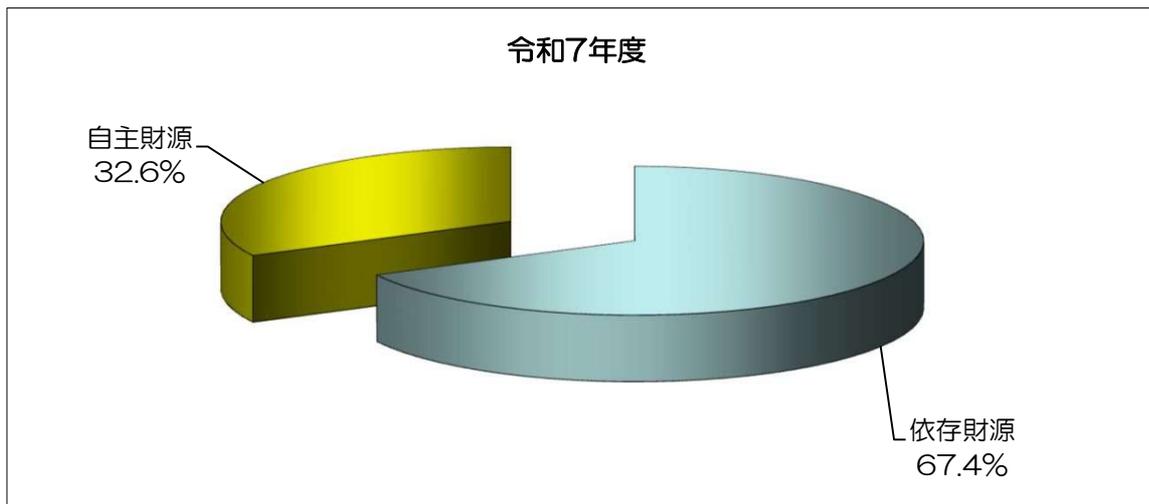
		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,650,000	29.2	8,350,000	29.1	300,000	3.6
	国庫支出金	4,964,170	16.8	4,123,820	14.4	840,350	20.4
	県支出金	2,771,521	9.4	2,676,173	9.3	95,348	3.6
	市債	1,715,300	5.8	2,116,400	7.4	△ 401,100	△ 19.0
	譲与税等	1,864,701	6.3	1,755,354	6.1	109,347	6.2
	小計	19,965,692	67.4	19,021,747	66.2	943,945	5.0
自主財源	負担金等	563,735	1.9	623,878	2.2	△ 60,143	△ 9.6
	市税	5,986,662	20.2	6,024,722	21.0	△ 38,060	△ 0.6
	諸収入等	3,087,911	10.4	3,047,653	10.6	40,258	1.3
	小計	9,638,308	32.6	9,696,253	33.8	△ 57,945	△ 0.6
計		29,604,000	100.0	28,718,000	100.0	886,000	3.1

注：令和7年度予算額は骨格予算である。

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



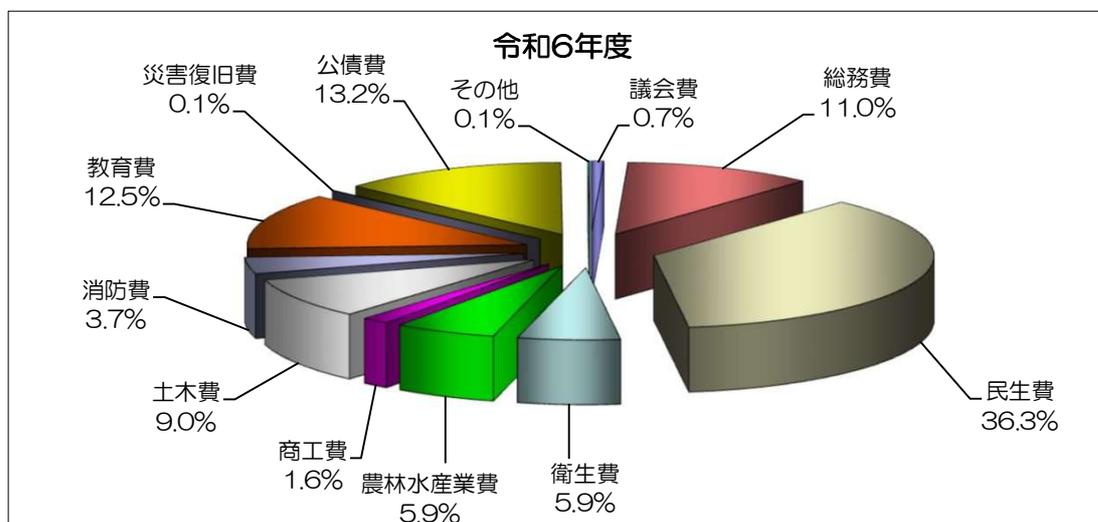
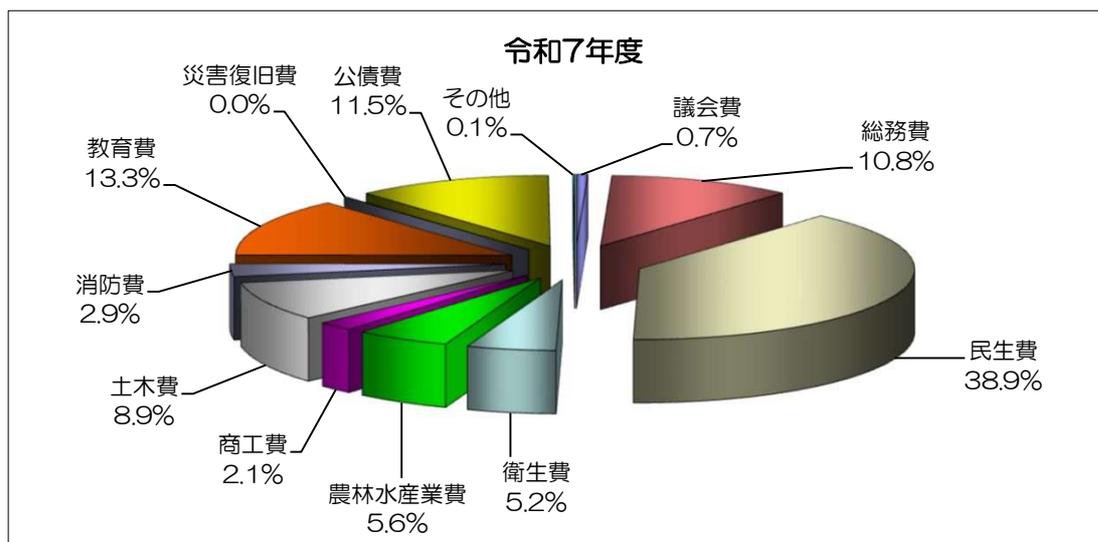
令和7年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	196,523	0.7	206,840	0.7	△ 10,317	△ 5.0
総務費	3,194,719	10.8	3,159,066	11.0	35,653	1.1
民生費	11,513,909	38.9	10,421,110	36.3	1,092,799	10.5
衛生費	1,543,071	5.2	1,699,886	5.9	△ 156,815	△ 9.2
農林水産業費	1,645,912	5.6	1,690,624	5.9	△ 44,712	△ 2.6
商工費	627,306	2.1	457,761	1.6	169,545	37.0
土木費	2,638,629	8.9	2,594,931	9.0	43,698	1.7
消防費	860,909	2.9	1,054,134	3.7	△ 193,225	△ 18.3
教育費	3,935,025	13.3	3,600,658	12.5	334,367	9.3
災害復旧費	14,477	0.0	19,700	0.1	△ 5,223	△ 26.5
公債費	3,403,520	11.5	3,783,290	13.2	△ 379,770	△ 10.0
その他	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	29,604,000	100.0	28,718,000	100.0	886,000	3.1

注：令和7年度予算額は骨格予算である。

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。



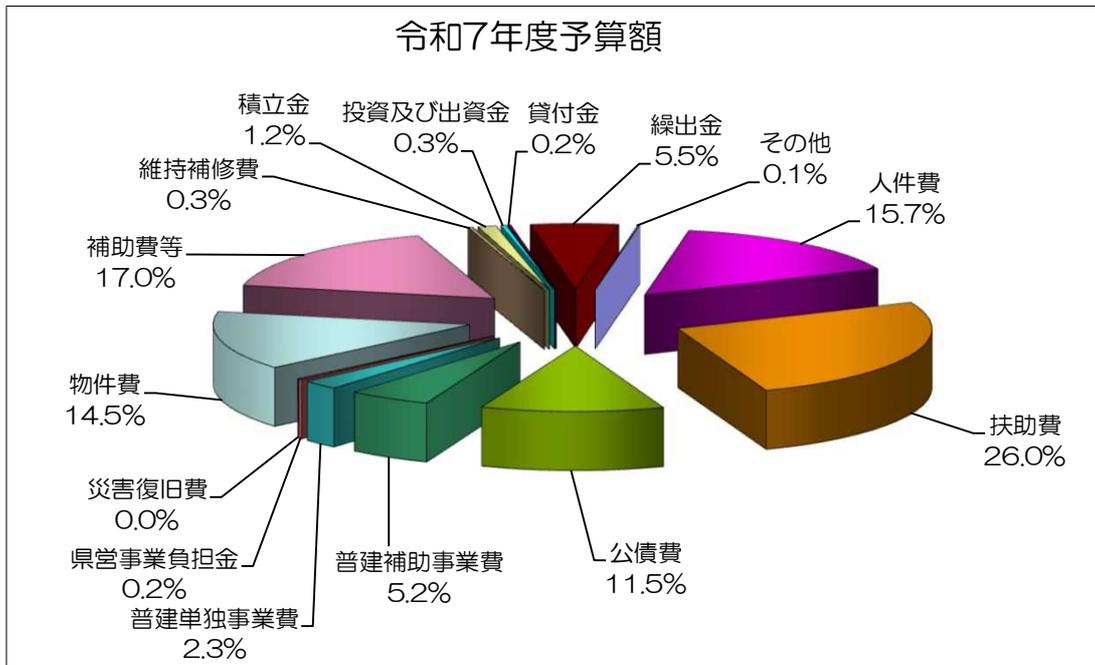
令和7年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,638,527	15.7	15,732,626
	扶助費	7,690,579	26.0	
	公債費	3,403,520	11.5	
	小 計	15,732,626	53.1	
投資的経費	普建補助事業費	1,543,512	5.2	2,304,360
	普建単独事業費	677,546	2.3	
	県営事業負担金	69,825	0.2	
	災害復旧費	13,477	0.0	
	小 計	2,304,360	7.8	
そ の 他	物件費	4,289,928	14.5	11,567,014
	補助費等	5,024,263	17.0	
	維持補修費	95,142	0.3	
	積立金	341,238	1.2	
	投資及び出資金	102,525	0.3	
	貸付金	49,314	0.2	
	繰出金	1,634,604	5.5	
	その他	30,000	0.1	
	小 計	11,567,014	39.1	
合 計		29,604,000	100.0	29,604,000

注：予算額は骨格予算である。

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和7年度菊池市一般会計予算における 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度菊池市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりになります。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)見込額	698,727 千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	10,698,884 千円

(単位:千円)

区分	事業名	令和7年度 当初予算額	財源内訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障がい者福祉	2,496,531	1,192,018	638,563	0	5,308	660,642	455,475
	高齢者福祉	414,304	32,627	17,950	400	69,395	293,932	
	児童福祉	4,626,687	2,305,247	811,511	2,800	120,666	1,386,463	
	母子福祉	302,586	101,932	1,695	0	102	198,857	
	生活保護	839,898	575,013	414	0	1,000	263,471	
	小計	8,680,006	4,206,837	1,470,133	3,200	196,471	2,803,365	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	484,394	56,286	189,253	0	0	238,855	189,528
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	905,683	30,350	15,175	0	0	860,158	
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	244,527	0	177,036	0	0	67,491	
	小計	1,634,604	86,636	381,464	0	0	1,166,504	
保健衛生	疾病予防	306,398	168	2,148	0	19,236	284,846	53,725
	母子保健	77,876	29,926	2,131	0	0	45,819	
	小計	384,274	30,094	4,279	0	19,236	330,665	
合計	10,698,884	4,323,567	1,855,876	3,200	215,707	4,300,534	698,727	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和7年度予算額(1,281,000千円)の22分の12に相当する額としています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3. 収入及び支出の概況（令和6年度）

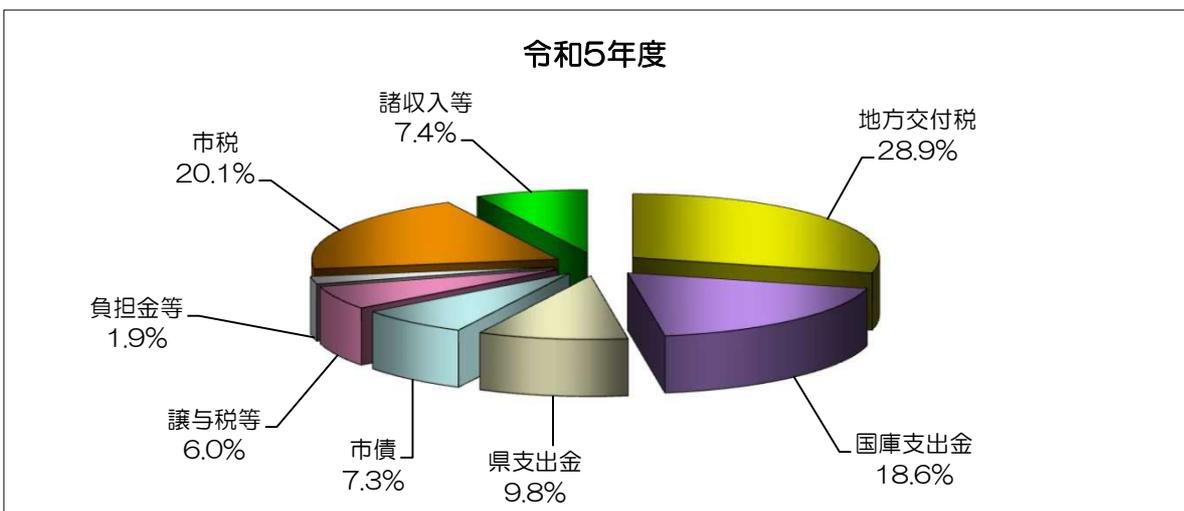
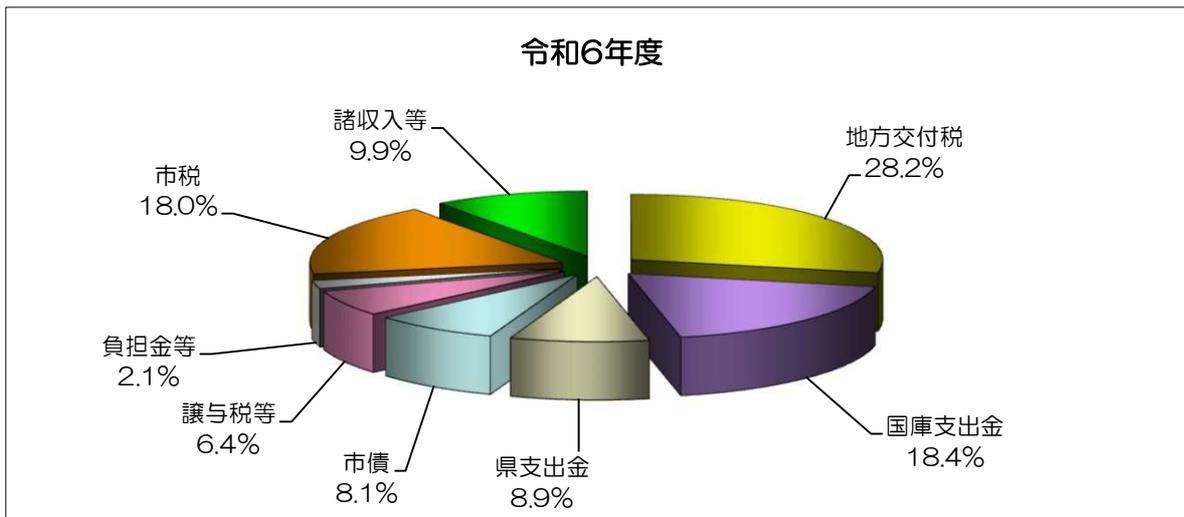
令和6年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

	令和6年度 (R7.3.31現在)		令和5年度 (R6.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	9,058,849	28.2	8,534,756	28.9	524,093	6.1
	国庫支出金	5,911,047	18.4	5,497,426	18.6	413,621	7.5
	県支出金	2,843,739	8.9	2,893,996	9.8	△ 50,257	△ 1.7
	市債	2,591,500	8.1	2,140,900	7.3	450,600	21.0
	譲与税等	2,057,348	6.4	1,766,118	6.0	291,230	16.5
	小 計	22,462,483	70.0	20,833,196	70.6	1,629,287	7.8
自主財源	負担金等	659,570	2.1	563,445	1.9	96,125	17.1
	市税	5,761,633	18.0	5,912,558	20.1	△ 150,925	△ 2.6
	諸収入等	3,187,419	9.9	2,179,255	7.4	1,008,164	46.3
	小 計	9,608,622	30.0	8,655,258	29.4	953,364	11.0
計	32,071,105	100.0	29,488,454	100.0	2,582,651	8.8	

注：予算現額には繰越額を含む。

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。



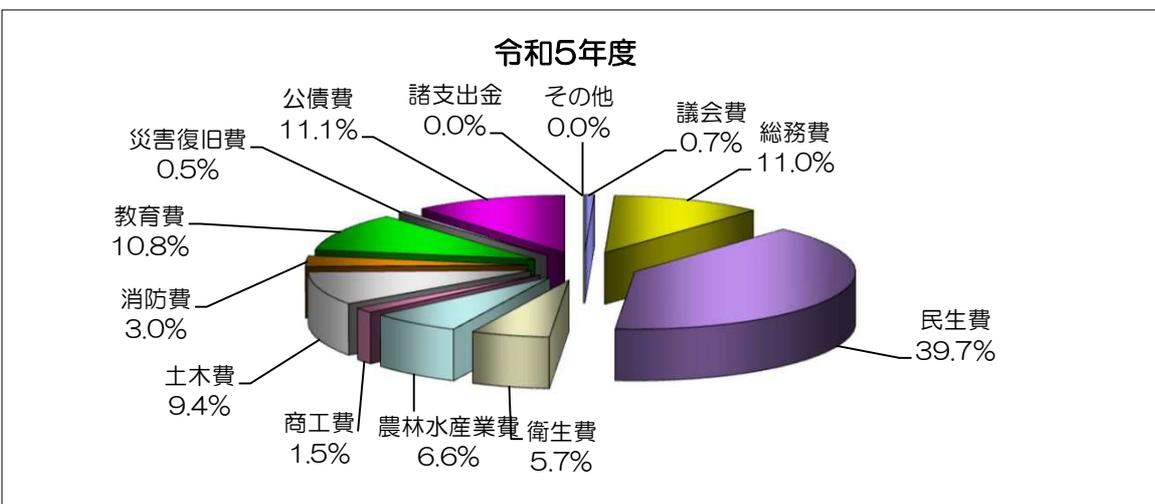
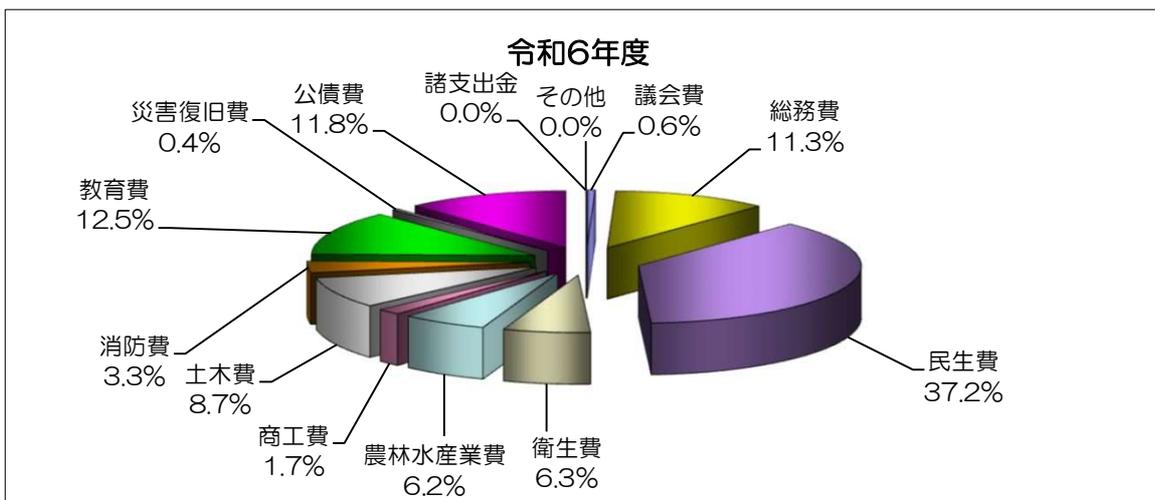
令和6年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	令和6年度 (R7.3.31現在)		令和5年度 (R6.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	201,219	0.6	199,799	0.7	1,420	0.7
総務費	3,609,838	11.3	3,245,449	11.0	364,389	11.2
民生費	11,958,719	37.2	11,723,229	39.7	235,490	2.0
衛生費	2,006,538	6.3	1,674,237	5.7	332,301	19.8
農林水産業費	1,989,988	6.2	1,949,270	6.6	40,718	2.1
商工費	546,092	1.7	444,995	1.5	101,097	22.7
土木費	2,800,030	8.7	2,769,790	9.4	30,240	1.1
消防費	1,061,017	3.3	889,028	3.0	171,989	19.3
教育費	4,000,865	12.5	3,176,737	10.8	824,128	25.9
災害復旧費	122,151	0.4	134,047	0.5	△ 11,896	△ 8.9
公債費	3,772,372	11.8	3,279,354	11.1	493,018	15.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	2,276	0.0	2,519	0.0	△ 243	△ 9.6
計	32,071,105	100.0	29,488,454	100.0	2,582,651	8.8

注：予算現額には繰越額を含む。

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。

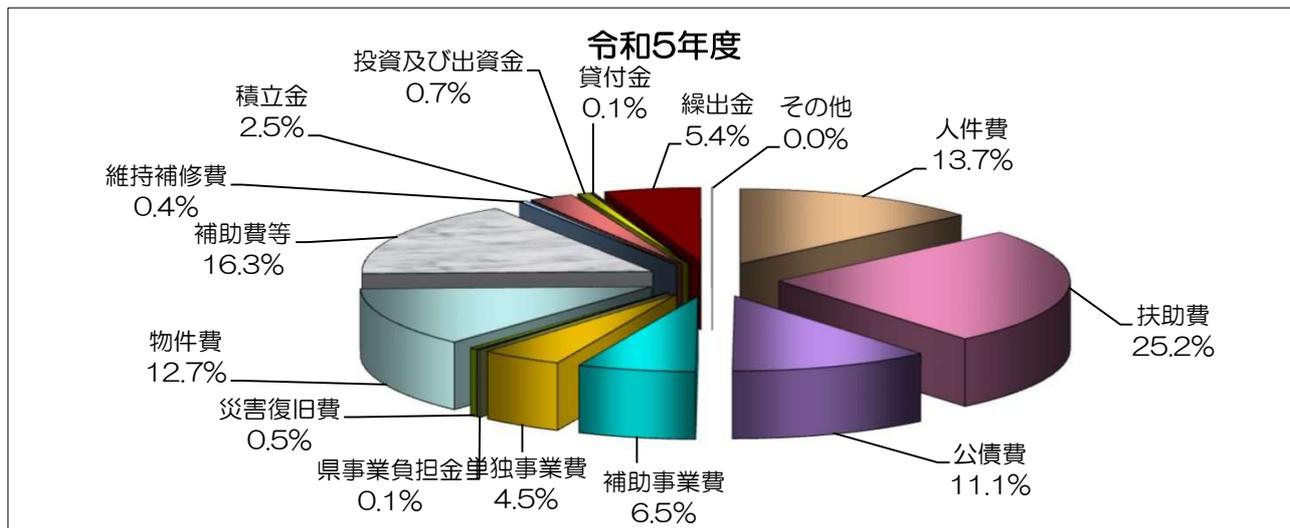
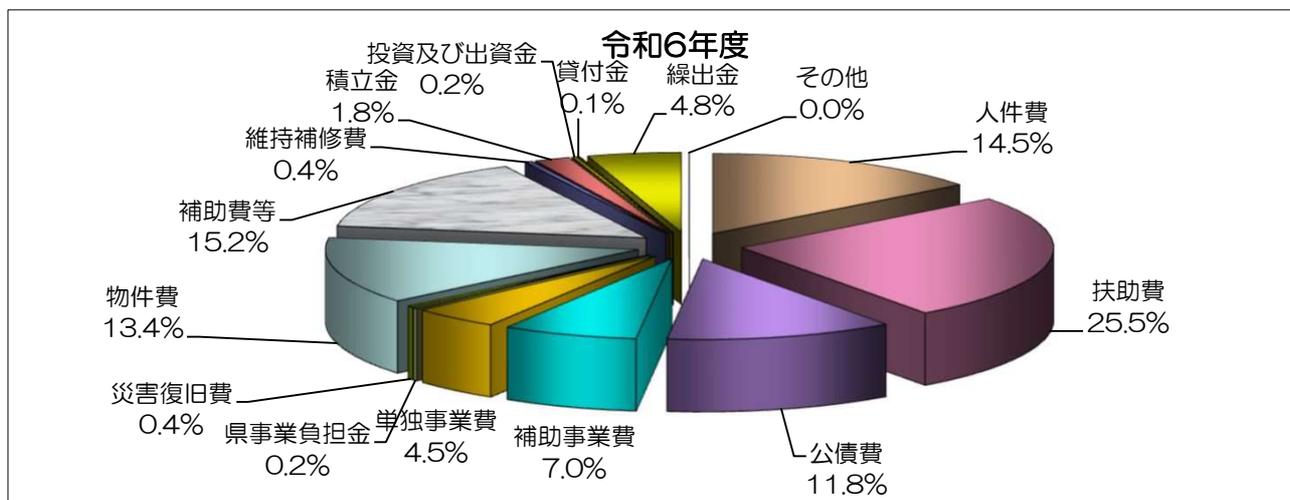


令和6年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分(1)	令和6年度 (R7.3.31現在)		令和5年度 (R6.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,661,209	14.5	4,043,783	13.7	617,426	15.3
	扶助費	8,186,037	25.5	7,429,134	25.2	756,903	10.2
	公債費	3,772,372	11.8	3,279,354	11.1	493,018	15.0
	小計	16,619,618	51.8	14,752,271	50.0	1,867,347	12.7
投資的経費	補助事業費	2,240,291	7.0	1,929,829	6.5	310,462	16.1
	単独事業費	1,451,754	4.5	1,334,705	4.5	117,049	8.8
	県事業負担金	80,167	0.2	69,654	0.1	10,513	15.1
	災害復旧費	115,419	0.4	132,787	0.5	△ 17,368	△ 13.1
	小計	3,887,631	12.1	3,466,975	11.8	420,656	12.1
	その他	物件費	4,305,783	13.4	3,751,345	12.7	554,438
	補助費等	4,869,215	15.2	4,844,268	16.3	24,947	0.5
	維持補修費	123,564	0.4	115,709	0.4	7,855	6.8
	積立金	591,298	1.8	731,639	2.5	△ 140,341	△ 19.2
	投資及び出資金	78,541	0.2	205,836	0.7	△ 127,295	△ 61.8
	貸付金	41,088	0.1	40,152	0.1	936	2.3
	繰出金	1,552,091	4.8	1,577,740	5.4	△ 25,649	△ 1.6
	その他	2,276	0.0	2,519	0.0	△ 243	△ 9.6
	小計	11,563,856	36.1	11,269,208	38.2	294,648	2.6
合計		32,071,105	100.0	29,488,454	100.0	2,582,651	8.8

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。



令和6年度一般会計収支状況

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	5,761,633	5,756,342	99.9
2.	地 方 譲 与 税	331,133	331,133	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	1,623	1,623	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	10,000	19,327	193.3
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	32,395	324.0
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	122,333	122,333	100.0
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,367	1,300,367	100.0
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,016	31,017	100.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	30,675	30,675	100.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	216,292	216,292	100.0
11.	地 方 交 付 税	9,058,849	9,058,849	100.0
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,909	3,909	100.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	218,867	153,255	70.0
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	347,624	329,178	94.7
15.	国 庫 支 出 金	5,911,047	5,380,318	91.0
16.	県 支 出 金	2,843,739	1,879,774	66.1
17.	財 産 収 入	93,079	93,347	100.3
18.	寄 附 金	540,372	527,055	97.5
19.	繰 入 金	1,358,302	92,127	6.8
20.	繰 越 金	785,247	785,248	100.0
21.	諸 収 入	503,498	348,294	69.2
22.	市 債	2,591,500	966,800	37.3
	歳 入 合 計	32,071,105	27,459,658	85.6

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む。

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	201,219	198,277	98.5
2.	総 務 費	3,609,838	2,760,418	76.5
3.	民 生 費	11,958,719	11,132,808	93.1
4.	衛 生 費	2,006,538	1,314,810	65.5
5.	農 林 水 産 業 費	1,989,988	1,567,517	78.8
6.	商 工 費	546,092	424,645	77.8
7.	土 木 費	2,800,030	2,077,052	74.2
8.	消 防 費	1,061,017	887,947	83.7
9.	教 育 費	4,000,865	3,112,055	77.8
10.	災 害 復 旧 費	122,151	96,820	79.3
11.	公 債 費	3,772,372	3,772,197	100.0
12.	諸 支 出 金	0	0	0.0
13.	予 備 費	2,276	0	0.0
	歳 出 合 計	32,071,105	27,344,546	85.3

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む。

令和6年度特別会計収支状況

令和7年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,085,585	5,627,547	92.5 %
歳 出	6,085,585	6,046,872	99.4 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	828,956	805,984	97.2 %
歳 出	828,956	737,326	88.9 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,872,299	5,941,801	101.2 %
歳 出	5,872,299	5,290,345	90.1 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む。

令和6年度 税の徴収状況

令和7年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,548,130	1,609,325	1,497,642	96.7	93.1
		滞納繰越分	14,651	82,976	16,627	113.5	20.0
	法人市民税	現年課税分	496,743	548,025	537,774	108.3	98.1
		滞納繰越分	1,029	9,129	1,194	116.0	13.1
	固定資産税	現年課税分	2,957,937	3,000,103	2,978,450	100.7	99.3
		滞納繰越分	16,306	149,771	16,944	103.9	11.3
	交付金等	現年課税分	105,797	105,798	105,798	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	212,047	215,936	213,176	100.5	98.7
		滞納繰越分	1,637	10,279	1,956	119.5	19.0
	環境性能割	現年課税分	8,400	13,886	13,886	165.3	100.0
市たばこ税	現年課税分	390,422	392,933	363,547	93.1	92.5	
目的税	入湯税	現年課税分	8,534	9,346	9,346	109.5	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	5,728,010	5,895,352	5,719,619	99.9	97.0	
	滞納繰越分	33,623	252,155	36,721	109.2	14.6	
	計	5,761,633	6,147,507	5,756,340	99.9	93.6	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

令和7年3月31日現在

(単位：%)

税 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.5	94.0	93.4	93.1	△ 0.3
	法人市民税	95.3	98.4	98.0	98.1	0.1
	固定資産税	98.7	99.0	99.1	99.3	0.2
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	98.3	98.7	98.6	98.7	0.1
	環境性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	市たばこ税	100.0	100.0	92.8	92.5	△ 0.3
目的税	入湯税	96.9	99.7	99.8	100.0	0.2
合 計		96.9	97.5	97.0	97.0	0.0

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	令和5年度末 未償還元金 (A)	令和6年度 借入予定額(B)	令和6年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	28,646,063	2,334,700	3,666,457	105,415	3,771,872	27,314,306	

令和6年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 償還期間
公共事業等債	91,800			
七城北部地区農業競争力強化農地整備事業【国補正1号】	12,500	財政融資資金	15年	3年
袈裟尾地区農業競争力強化農地整備事業	500	財政融資資金	15年	3年
七城北部地区農業競争力強化農地整備事業	5,900	財政融資資金	15年	3年
鍋倉地区農業競争力強化農地整備事業【国補正1号】	11,000	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（線越事業）	7,500	財政融資資金	10年	2年
鴨川公園板井線道路改良事業	14,900	財政融資資金	10年	2年
北岸線道路改良事業	2,500	財政融資資金	10年	2年
トンネル補修整備事業	4,400	財政融資資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業	8,900	財政融資資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業（玉祥寺橋）	23,700	財政融資資金	10年	2年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	36,500			
菊之池小学校エレベーター設置事業（交付金対象分）【国補正1号】（線越事業）	15,100	財政融資資金	15年	3年
菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業【国補正1号】	17,400	財政融資資金	15年	3年
単県急傾斜地崩壊対策事業（古川地区）【国補正1号】	4,000	財政融資資金	15年	3年
災害復旧事業債	38,000			
単独災害復旧事業（公共土木施設・現年）	6,200	財政融資資金	10年	2年
農業用施設単独災害復旧事業	1,000	財政融資資金	10年	2年
林業施設単独災害復旧事業	800	財政融資資金	10年	2年
学校施設災害復旧事業	8,200	財政融資資金	10年	2年
社会教育施設災害復旧事業	17,200	財政融資資金	10年	2年
商工施設災害復旧事業	100	財政融資資金	10年	2年
令和2年度発生林道八ヶ岳線災害復旧事業（過年）（線越事業）	1,300	財政融資資金	10年	2年
道路橋りょう現年度補助災害復旧事業	1,700	財政融資資金	10年	2年
農業用施設補助災害復旧事業	1,500	財政融資資金	10年	2年
学校教育施設等整備事業債	584,400			
中学校体育館照明改修事業（補助対象分）【国補正1号】（線越事業）	37,200	財政融資資金	15年	3年
体育施設整備事業【国補正1号】（線越事業）	3,900	財政融資資金	15年	3年
菊池南中学校長寿命化改良事業（補助対象分）【本省線越分】	242,400	財政融資資金	15年	3年
菊池南中学校長寿命化改良事業（継単分）【本省線越分】	161,300	財政融資資金	15年	3年
泗水小学校増築事業（国庫負担金対象分）	47,000	財政融資資金	15年	3年
泗水小学校増築事業（継単分）	68,500	財政融資資金	15年	3年
菊池南中学校長寿命化改良事業（単分分）	24,100	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
一般補助施設整備等事業債	10,900			
菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業	1,000	財政融資資金	10年	2年
七城北部地区農業競争力強化農地整備事業	9,900	財政融資資金	10年	2年
地方道路等整備事業債	140,900			
生活、雨水排水路整備事業	1,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道路新設改良事業	56,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
トンネル補修整備事業	34,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業	9,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道路維持整備事業	32,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
花房中部地区農道整備事業	1,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
田島地区宅地開発事業	5,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
合併特例事業債	441,100			
橋りょう修繕整備事業（事故線越事業）	400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
エコヴィレッジ旭解体撤去事業（線越事業）	229,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道路整備事業（線越事業）	35,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
エコヴィレッジ旭解体撤去事業	158,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
巨甲森2号線道路改良事業	17,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
緊急防災・減災事業債	229,000			
防災行政無線等整備事業	177,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
総合体育館駐車場及び屋根改修事業	8,500	銀行等引受資金	10年	2年
消防施設整備事業	42,800	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
公共施設等適正管理推進事業債	211,100			
菊池南中学校長寿命化改良事業（線越事業）	5,600	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
舗装補修整備事業	12,700	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
道路維持整備事業	88,000	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
重味原2号線道路改良事業	4,300	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
重味原道路改良事業	5,000	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
環境推進事業	12,700	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
小学校施設整備事業（線越事業）	400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
花房保育園沐浴施設改修及び大プール修繕事業	1,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊之池保育園トイレ床改修事業	1,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
泗水第一特産物センター空調改修事業	2,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
旭志ふれあいセンター空調設備改修事業	6,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池南中学校長寿命化改良事業	45,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
中学校施設整備事業	500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城給食センター渡り廊下屋根下（ペフ）張替修繕事業	300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
リバーサイドパーク整備事業	14,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城運動公園サッカーグラウンド漏水修繕事業	300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
泗水学校給食センター厨房機器等更新事業	10,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債	112,300			
松尾川整備事業（緑越事業）	56,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
松尾川整備事業	35,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
宝永隧道内水対策事業	7,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
単県急傾斜地崩壊対策事業（瀬戸口地区）	8,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
単県急傾斜地崩壊対策事業（古川地区）	1,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池北小法面改修事業	2,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
緊急浚渫推進事業債	10,600			
緊急浚渫推進事業	10,600	銀行等引受資金	10年	2年
脱炭素化推進事業債	2,200			
泗水給食センター照明LED化改修事業	600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城公民館照明LED化改修事業	200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
旭志中学校武道場照明LED化改修事業	1,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
辺地対策事業債	275,600			
古川伊倉線改良事業（緑越事業）	165,200	財政融資資金	10年	2年
竜門ダム周辺整備事業（緑越事業）	4,800	財政融資資金	10年	2年
消防施設整備事業	9,400	財政融資資金	10年	2年
鍋倉地区農業競争力強化農地整備事業	8,800	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	69,600	財政融資資金	10年	2年
自然環境整備交付金事業	7,700	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	10,100	財政融資資金	10年	2年
過疎対策事業債	105,300			
舗装補修整備事業	14,800	財政融資資金	10年	2年
道路維持整備事業	5,100	財政融資資金	10年	2年
道路維持整備事業	21,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
通学路防犯・交通安全プログラム対策事業	1,400	財政融資資金	10年	2年
消防施設整備事業	9,300	財政融資資金	10年	2年
体育施設整備事業	6,700	財政融資資金	10年	2年
旭志地区広場遊具整備事業	15,900	財政融資資金	10年	2年
旭志B&G財団海洋センター単独槽修繕事業	700	財政融資資金	10年	2年
旭志地区自治公民館整備活動事業	700	財政融資資金	10年	2年
旭志ホタルイベント事業	1,200	財政融資資金	10年	2年
四季の里管理事業	12,900	財政融資資金	10年	2年
学校支援員配置事業	4,100	財政融資資金	10年	2年
買い物支援事業	200	財政融資資金	10年	2年
子育て世帯移住支援事業	1,300	財政融資資金	10年	2年
家畜導入事業（単独事業）	3,200	財政融資資金	10年	2年
高度経営体集積促進事業（旭志中央地区）	6,400	財政融資資金	10年	2年
臨時財政対策債	45,000			
	45,000	財政融資資金	20年	3年
一般会計 計	2,334,700			

注：（緑越事業）とは、令和5年度事業の繰越分。
（事故緑越事業）とは、令和4年度事業の事故繰越分。

市有財産の状況(令和7年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

●行政財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R6.3.31現在	土地(地積) R7.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R6.3.31現在	建物 R7.3.31現在	建物 増減	
本庁舎	22,292.94	22,292.94	0.00	11,352.25	11,352.25	0.00	
支所等	32,490.06	32,490.06	0.00	5,012.78	5,012.78	0.00	
公共用財産	学校	357,028.89	358,173.89	▲ 1,145.00	81,305.61	81,904.55	598.94
	公営住宅	226,701.48	219,672.11	▲ 7,029.37	74,832.31	73,312.31	▲ 1,520.00
	公園	266,109.82	263,738.82	▲ 2,371.00	544.15	544.15	0.00
	その他の施設	1,026,465.50	1,010,012.10	▲ 16,453.40	89,359.49	74,358.40	▲ 15,001.09
山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	1,931,088.69	1,906,379.92	▲ 24,708.77	262,406.59	246,484.44	▲ 15,922.15	

●普通財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R6.3.31現在	土地(地積) R7.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R6.3.31現在	建物 R7.3.31現在	建物 増減	
本庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
支所等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公営住宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	783,819.60	780,131.51	▲ 3,688.09	33,580.84	29,900.74	▲ 3,680.10
山林	21,297,928.00	21,297,928.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	22,081,747.60	22,078,059.51	▲ 3,688.09	33,580.84	29,900.74	▲ 3,680.10	

(2) 物 権

(単位：㎡)

区分	面積		
	R6.3.31現在	R7.3.31現在	増減
温泉権	45.25	45.25	0.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	額 面		
	R6.3.31現在	R7.3.31現在	増減
株券	875	875	0

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分		R6.3.31現在	R7.3.31現在	増 減	
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	5,773,424	5,964,613	191,189
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	0
	小計		7,264,244	7,455,433	191,189
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,041,739	989,857	▲ 51,882
特定 目的 積立 基金	ジュニアホップ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	168	148	▲ 20
	環境整備基金	環境保全整備	119,767	113,493	▲ 6,274
	振興小川基金	地域振興	971,274	958,735	▲ 12,539
	教育振興基金	教育の振興	28,728	26,718	▲ 2,010
	奨学基金	奨学基金	242,207	254,478	12,271
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	4,166	4,167	1
	地域振興基金	地域振興	1,233,618	989,359	▲ 244,259
	老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	1,829	2,374	545
	平成28年熊本地震復興基金	地震による災害からの復興	226,753	203,734	▲ 23,019
	森林環境譲与税基金	森林の整備	76,243	68,024	▲ 8,219
	新型コロナウイルス対策農業支援資金基金	農業支援資金の利子及び保証料助成	1,205	404	▲ 801
	がんばるふるさと菊池応援基金	ふるさと納税寄附金によるまちづくり事業推進	179,719	215,673	35,954
	きくちの泉こども文庫基金	子どもの読書活動推進	20,409	20,882	473
	公共施設等総合管理基金	公共施設等の計画的な維持補修、改修及び更新の推進	1,000,362	1,000,619	257
小計			4,106,448	3,858,808	▲ 247,640
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	300,673	300,739	66
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	0.00	0.00	0.00
	貸付金	土地開発公社へ貸付	0	0	0
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	293,749	203,789	▲ 89,960
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	552,266	604,690	52,424

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	R6.3.31現在	R7.3.31現在	増 減
菊池森林組合出資金	8,138	8,138	0
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150	9,150	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	180	180	0
熊本県畜産協会出資金	1,920	1,920	0
菊池市土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	5,961	5,961	0
熊本県林業公社出資金	200	200	0
(有)ファームきくち出資金	50,000	50,000	0
(有)きくち観光物産館出資金	5,200	5,200	0
(有)七城町特産品センター出資金	65,200	65,200	0
(有)七城町振興公社出資金	68,000	68,000	0
(有)七城町銘柄米センター出資金	80,000	80,000	0
(有)旭志村ふれあいセンター出資金	15,300	15,300	0
(有)友朋の里洒水出資金	8,200	8,200	0
熊本県林業従事者育成基金出資金	7,125	7,125	0
熊本県信用保証協会出資金	44,570	44,570	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	916	916	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	24,957	24,957	0
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団出資金	2,805	2,805	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター出資金	1,290	1,290	0
熊本さわやか長寿財団出資金	2,804	2,804	0
砂防フロンティア整備推進機構出資金	102	102	0
公益財団法人 リバーフロント研究所出資金	1,000	1,000	0
熊本県環境整備事業団出資金	30	30	0
地方公共団体金融機構出資金	3,700	3,700	0
計	407,748	407,748	0

(6) 物 品

(単位：台)

区 分	R6.3.31現在	R7.3.31現在	増 減
文化・教育用品	0	0	0
車両運搬具類	220	218	▲ 2
工具・器具類	24	24	0
機械・装置類	428	433	5
家具・収納類	87	88	1
文化・体育用品類	144	130	▲ 14
倉庫・施設類	12	12	0
その他重要備品	9	9	0

※50万円以上を記載。

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 口	47,077	46,820	46,646	46,473
世 帯 数	19,634	19,962	20,276	20,668

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1,800,214	1,742,592	1,609,325	1,710,131	
		1世帯あたり	92	87	79	83
		1人あたり	38	37	35	37
	固定資産 (交付金等を 除く)	2,836,875	3,041,015	3,000,103	2,965,625	
		1世帯あたり	144	152	148	143
		1人あたり	60	65	64	64
	軽自動車税	220,034	223,640	229,822	218,026	
		1世帯あたり	11	11	11	11
		1人あたり	5	5	5	5
	平均負担	4,857,123	5,007,247	4,839,250	4,893,782	
一世帯当たり		247	251	239	237	
一人当たり		103	107	104	105	

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない。

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
地方債現在高	30,277,163	28,646,063	27,314,306	25,750,960
1人あたり	683	612	586	554

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額		32,105,748	29,760,912	28,531,070
歳出総額		31,029,216	28,981,977	27,745,823
形式収支		1,076,532	778,935	785,247
実質収支		698,763	727,087	354,681
単年度収支		660,023	28,324	△ 372,406
実質単年度収支		1,790,589	648,321	6,263
基準財政収入額		5,627,481	5,915,823	6,237,203
基準財政需要額		13,612,637	13,570,289	13,602,616
標準税収入額等		7,092,617	7,435,974	7,861,812
標準財政規模		15,823,035	15,294,545	15,299,410
財政力指数（3カ年平均）		0.43	0.43	0.44
実質収支比率（％）		4.4	4.8	2.3
公債費負担比率（％）		18.6	18.2	17.1
経常収支比率（％）		87.7	88.8	90.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△4.41）	－（△4.75）	－（△2.31）
	連結実質赤字比率（％）	－（△9.77）	－（△12.28）	－（△10.00）
	将来負担比率（％）	13.7	6.5	1.2
	実質公債費比率（％）	10.4	9.2	9.1

注：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用。

注：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している。

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。